

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月3日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期  
(自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日	自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日	自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日
売上高 (千円)	1,933,683	2,254,924	2,851,485
経常利益 (千円)	28,824	59,487	160,360
四半期(当期)純利益 (千円)	15,847	36,131	92,868
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,739,404	1,772,764	1,816,456
総資産額 (千円)	2,136,096	2,119,586	2,238,653
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.62	8.26	21.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	81.4	83.6	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,626	283,333	56,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,970	27,643	63,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,763	87,650	169,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,264,439	1,047,856	1,442,943

回次	第36期 第3四半期会計期間	第37期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.92	8.87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成25年4月17日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）経営成績の分析

玩具市場の低迷は、当第3四半期の夏季商戦を挟み徐々に改善され、当社においても前年同四半期対比で玩具部門売上の健闘が著しかったことから、底堅く国内販売を支えました。海外販売の好調と合わせ当第3四半期会計期間の総売上高は、8億78百万円となり、前年同期間比23.3%増、当第3四半期累計期間の売上高は22億55百万円、前年同期間対比16.6%増となりました。

当第3四半期の玩具部門における好調は、幼児玩具カテゴリーのお人形が夏季商戦以降回復基調となったことが反映しています。根強い人気の「よちよちぼちゃん」のリニューアル復活発売、前年以上の店頭見本提供や、夏季商戦で「ゆかたのおまけキャンペーン」を初めて試みた事等、当第2四半期までのセールスプロモーション等が複合的に奏功し、夏以降の当第3四半期で人形体数のセルアウト回転上昇につながり、同時にお道具販売も連動し増加しています。8、9月の連続した好調が10月発売の冬季限定品への流通期待を引き出し、売上に貢献しました。

新製品発売が第1四半期に集中した乳児・知育カテゴリーは、その分当第3四半期の発売点数が前年に比べ少ないにも関わらず、上半期の好調を維持しています。中でも高額品「ピタゴラス算数」（税込5,250円）が1歳児中心の既存ピタゴラスの購入者を3歳以上に広げ、「ピタゴラス算数」のCMを流すと既存ピタゴラスの回転も上昇する相乗効果を出して、当第3四半期の売上の底上げに貢献しています。又、白米色の“お米のシリーズ”においしそうなマカロン色の「いどりシリーズ」新製品4種（つみき10,290円、なめかみ・らっぱ・マカス各1,995円、いずれも税込額）を当第3四半期9月度に発売し、お米シリーズのブランドシェアを2倍に拡大している等、高額ラインの高付加価値商品の人気が当第3四半期では目立ち、売上に貢献しています。

一方、8、9月の猛暑は屋外用遊具等に影響し、一般市場において三輪車・乗用等の販売鈍化を招いたようです。当社でも「公園レーサー・スプラッシュ」（税込3,980円）、「スポーツ三輪」（税込16,800円）等の新製品の売り伸ばしに影響し、遊具・乗り物カテゴリー売上に影響しています。2歳の幼児車「いきなり自転車」は当第3四半期に「いきなり自転車プレミアム」（税込26,040円）を発売し既存品3種と共に堅調なセルアウトを維持していますが、幼児車市場全般には停滞感が漂いました。又、幼児車、ジュニア車では9、10月でPB商品の発売品種の増加が前年より激しくなり、当社の小学校1年生用自転車の新製品「いきなり自転車22インチ」（税込24,990円）は厳しい環境下での10月度販売開始となりました。

又、当第3四半期では、玩具・自転車以外に、視点を文具分野に当てた新規カテゴリー開拓に挑戦しています。幼稚園の年長さん向け「学校でるでるランドセル」（男女各税込4,179円）は、玩具流通の文具売り場を活用し販売開始しました。外観リアルなランドセル（紙製）を開けると、ポップアップ絵本式に小学校が飛び出すしかけがあり、ランドセルに憧れる幼稚園生が遊びながら鉛筆や消しゴムを使って楽しく学校の知識がつくよう工夫された、ユニークで全く新しい“トイ文具”という需要掘り出しへの試みです。

当第3四半期間の海外販売では、米国向け「マグナタイル」（当社アイテムピタゴラスの海外ブランド名）の販売が増収に繋がっている他、韓国・台湾向け出荷も前年同四半期間に比べ増加し、売上貢献しています。

さて、為替の円安ドル高は当期原価に直結し、営業利益に影響している事は既にこれまでお知らせの

通りです。期初に掲げた緊急対策として、一部商品の仕様合理化や上代の値上改定を当第3四半期の9月度に実行しています。又、コストダウンを優先し、中国からベトナムへの製造移転の計画を前倒し、当第3四半期ではベトナム製造・供給が開始されています。

当第3四半期会計期間では、増収と、こうした対策の実行により、営業利益は78百万円、原価構造が保たれていた前年同期間対比118.2%増(=218.2%)となり、当第3四半期累計期間の営業利益では、為替により累積した当上半期までの営業損失を補い8百万円となりました。

営業外損益では期初に先物予約した米ドルでの実仕入決済分と、予約残の時価評価損益が計上され、当第3四半期累計期間の経常利益は59百万円と前年同期間対比では106.4%増(=206.4%)となり、当第3四半期累計期間純利益は36百万円、前年同期間対比128.0%増(=228.0%)で推移しております。

当37期は、為替予約が次第4四半期必要分を消化し終えるまで営業外で時価評価され、純利益に連動していきます。尚、次期38期を睨み、米ドルに対し円安傾向は更に進行すると見込み、次期38期の仕入決済に係る為替変動リスクに備え、米ドルを当期37期中に取得する必要から、会計方針として現在の時価評価方式にヘッジ会計の繰り延べヘッジ処理を適用する旨、当第2四半期短信でご報告しています。当37期に予約した米ドルが次期38期の仕入発生時に評価され振当計上されるよう当期第2四半期より予約を開始しております。

(各カテゴリー別の当第3四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	742,167	101.8%
女兒玩具	395,020	100.6%
遊具・乗り物	395,975	88.1%
その他	721,762	199.1%
合計	2,254,924	116.6%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から1億19百万円減少の21億20百万円となりました。

流動資産は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や、年末需要に備えた商品の増加等の一方、仕入決済および配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少の結果、19億61百万円となりました。流動負債では、仕入決済に伴って支払手形及び買掛金が減少し、また、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少等の結果2億95百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より44百万円減少の17億73百万円となり、結果、自己資本比率は83.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首より3億95百万円減少し(前第3四半期累計期間比較では43百万円の減少)10億48百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加、法人税等の支払により2億83百万円の支出(前年同期間比較では1億54百万円の支出の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により28百万円の支出(前年同期間比較では25百万円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により88百万円の支出(前年同期間比較では82百万円の支出の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、108,939千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月21日～ 平成25年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,500	8,743	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,743	

【自己株式等】

平成25年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	62,000	-	62,000	1.40
計	-	62,000	-	62,000	1.40

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年7月21日から平成25年10月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年1月21日から平成25年10月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443,376	1,047,967
受取手形及び売掛金	364,440	491,324
商品	256,824	379,870
原材料	6,886	5,636
為替予約	-	17,827
その他	15,063	19,511
貸倒引当金	692	934
流動資産合計	2,085,897	1,961,201
固定資産		
有形固定資産	51,600	48,200
無形固定資産	1,755	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	99,373	109,039
投資その他の資産合計	99,401	109,067
固定資産合計	152,756	158,386
資産合計	2,238,653	2,119,586
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,694	195,820
未払法人税等	70,352	18,120
その他	85,151	81,094
流動負債合計	372,197	295,034
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
その他	-	1,788
固定負債合計	50,000	51,788
負債合計	422,197	346,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,442,995	1,391,621
自己株式	33,255	33,255
株主資本合計	1,811,246	1,759,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,210	13,116
繰延ヘッジ損益	-	223
評価・換算差額等合計	5,210	12,893
純資産合計	1,816,456	1,772,764
負債純資産合計	2,238,653	2,119,586

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)
売上高	1,933,683	2,254,924
売上原価	1,085,413	1,411,268
売上総利益	848,270	843,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249,192	261,910
販売促進費	30,330	41,365
運賃	121,014	127,059
役員報酬	45,154	45,154
給料及び手当	87,757	86,883
支払手数料	42,709	41,574
研究開発費	106,157	108,939
その他	138,186	122,512
販売費及び一般管理費合計	820,498	835,397
営業利益	27,772	8,259
営業外収益		
受取配当金	218	515
為替予約評価益	-	18,186
為替差益	187	31,992
その他	647	535
営業外収益合計	1,053	51,228
経常利益	28,824	59,487
特別損失		
固定資産除却損	9	-
特別損失合計	9	-
税引前四半期純利益	28,816	59,487
法人税、住民税及び事業税	7,712	17,431
法人税等調整額	5,258	5,925
法人税等合計	12,969	23,356
四半期純利益	15,847	36,131

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	28,816	59,487
減価償却費	54,200	29,721
為替予約評価損益（は評価益）	-	18,186
売上債権の増減額（は増加）	121,348	126,883
たな卸資産の増減額（は増加）	28,849	121,796
仕入債務の増減額（は減少）	5,000	20,874
その他	31,296	16,820
小計	40,886	215,352
利息及び配当金の受取額	225	522
法人税等の支払額	88,966	68,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,626	283,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,595	27,643
無形固定資産の取得による支出	376	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,970	27,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	169,983	87,972
その他	240	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,763	87,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	3,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,309	395,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,748	1,442,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,439	1,047,856

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)
(ヘッジ会計の適用) 第2四半期会計期間より、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。
重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)
現金及び預金	1,264,925千円	1,047,967千円
別段預金	487千円	111千円
現金及び現金同等物	1,264,439千円	1,047,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637	39.00	平成24年1月20日	平成24年4月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間（自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506	20.00	平成25年1月20日	平成25年4月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3.62円	8.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	15,847	36,131
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,847	36,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,375.3	4,375.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月3日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成25年1月21日から平成26年1月20日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月21日から平成25年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月21日から平成25年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成25年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。